

ジオパーク・道の駅推進特別委員会行政視察報告書

令和7年12月26日

つくば市議会議長 黒田 健 祐 様

ジオパーク・道の駅推進特別委員長 神谷 大 蔵
(公 印 省 略)

本委員会は、下記のとおり行政視察を実施したので、報告します。

記

1 視察期間

令和7年11月4日（火）から令和7年11月5日（水）まで

2 視察先及び視察事項

(1) 群馬県川場村

道の駅事業について

(2) 群馬県長野原町

浅間山北麓ジオパークについて

3 視察目的

本特別委員会所管に係る上記事項について調査研究し、本市の福祉・保健衛生の発展に寄与する。

4 参加者 計10名（委員8名、議会局（随行）2名）

委員長 神谷 大蔵

副委員長 梅沢 尊信

委員 川田 青星、青木 真矢、小村 政文、中村 重雄、

小森谷 さやか、飯岡 宏之

議会局 浅野 公彦、藤代 拓

5 研修内容

(1) 群馬県川場村

【11月4日（火）説明：川場村むらづくり振興課、株式会社田園プラザ川場】
「道の駅事業について」

川場村では、道の駅事業について、川場村役場むらづくり推進課及び道の駅川場田園プラザの運営会社である株式会社田園プラザ川場から説明を受けた。

川場村は、古くから農業を基幹産業とする地域であったが、昭和40年代から人口減少による過疎化が課題となっていた。その危機感から、昭和50年代には旧国鉄からSLを無償で借り受けて設置したホテルを運営して集客するなど、基幹産業である農業に観光を加えたまちづくりに取り組んできた。また、東京都世田谷区の区民健康村づくり計画の対象自治体に選定されたこともあり、両自治体で協定を締結するなど相互協力のもと、1986年には村内に2か所の区民健康村施設を整備して村内の観光施策を進めてきた経緯がある。

そのような中、川場村の情報発信拠点機能や農産物の消費拡大などを目的として、村内への施設建設を中心とする田園プラザ事業構想が立ち上がり、平成4年度から事業開始となった。平成8年度に国で開始した道の駅制度の適用も受け、平成10年度に道の駅川場田園プラザが開業した。全体の事業費用は約31億4,000万円であり、一自治体が負担するには過大な額であったが、過疎対策事業債や様々な交付金を活用したため、川場村の持ち出しは約1億8,000万円にとどまっている。

年間運営費は、指定管理費として川場村から約2,300万円を支出している。一方で使用料として約4,300万円が田園プラザ川場から支出されており、川場村の収入となっている。

現在、道の駅川場田園プラザは、2022年度に雑誌主催の道の駅グランプリで全国1位に選ばれ、また、2024年度の来場者数は約280万人に上っておりTV等メディアにも取り上げられるなど全国でも有数の道の駅となっている。しかしながら、2007年に現社長就任以前の経営状況は赤字続きであった。現社長就任後、職員全員でのトイレ清掃やディズニーへの研修による従業員の意識改革に取り組み、また、商品の名付けやデザインまで徹底的にこだわるなど各種施策を通じて、経営を立て直すことに成功して現在に至っている。



(2) 群馬県長野原町

【11月5日（水）説明：浅間山北麓ジオパーク推進協議会】

「浅間山北麓ジオパークについて」

長野原町では、浅間山北麓ジオパークについて、浅間山北麓ジオパーク推進協議会から説明を受けた。

浅間山北麓ジオパークは、長野原町と嬭恋村の2町村で構成されており、「災害と復興がつなぐ 人々の営み」をテーマに活動をしている。浅間山はこれまで3度の噴火が観測されており、いずれにおいても噴火時の溶岩が北麓側に流れた。噴火が発生するごとに地域の植生や生態系がリセットされることから、浅間山北麓ジオパークは、災害と復興がつなぐ人々の営みに焦点を当てた取組を行っている。運営に当たっては、広報・観光委員会、教育・防災委員会、調査・保全委員会及びガイドの会で行っている。

広報・観光委員会では、地元の店舗等とは相互応援協定の取組を通じて、ジオパーク認定商品及びオリジナルグッズの開発などにより地元経済の活性化を図っている。

教育・防災委員会では、近年では学校教育との連携にも取り組んでおり、小中学生の浅間山登山や高校生への浅間学習を行うことで地域学習支援にジオパークの地域資源を活用している。加えて、教育関係者を対象としたジオパーク研修会を開催しジオパークの知識を教育に活かすための支援をしている。教育防災活動に関する資料を収集する活動もしており、浅間山の過去の噴火被害を後世に伝えることを目的に、2004年浅間山中規模噴火について、改めて記録収集している。

調査・保全委員会では、浅間山中エリアに解説板を設置し、植生や溶岩の特性を紹介するとともに、噴火後の樹木成長調査や、筑波大学の学術研究活動への協力を行っており、大学とも連携を深めている。

「ガイドの会」では、現在登録されている107名のガイドと推進協議会との連携のもと、浅間山北麓ジオパークの紹介活動を行っており、ジオパークガイド事業は売上金額が年々増加している。現在は2年間の更新制を採用するなど、ガイド活動の活性化を図る工夫も取り入れられている。



【行政視察所感欄】

ジオパーク・道の駅推進特別委員会の行政視察では、群馬県川場村にある「道の駅川場田園プラザ」を視察した。

道の駅川場田園プラザは、2022年度の雑誌主催の道の駅グランプリで全国1位に選ばれ、2024年の来場者数は約280万人に上るなど、全国でも有数の道の駅である。

川場村は昭和40年代から過疎化が進み、その危機感から昭和50年代には基幹産業である農業に観光を加えたまちづくりに取り組んできた。

平成4年度から事業開始し、平成8年に国で開始された道の駅制度の適用も受け平成10年に開業した。

その後の運営は順風でなく、2007年に現社長が就任するまでは赤字が続いたとのことである。現社長就任後は従業員の意識改革に注力するとともに、商品の名付けやデザイン等の徹底化を図り経営を立て直した。

この度の研修で得た内容を、本市で計画が進んでいる道の駅基本構想の策定に向け参考にさせていただきたいと考える。

群馬県長野原町では、浅間山北麓ジオパークを視察した。

浅間山北麓ジオパークは、長野原町と嬭恋村の2町村で構成されており「災害と復興が繋ぐ人々の営み」をテーマに活動している。運営に当たっては広報・観光委員会、教育・防災委員会、調査・保全委員会及びガイドの会で行っている。

広報・観光委員会では、地元の店舗等と相互応援協定の取組を通じて、ジオパーク認定商品やオリジナルグッズの開発等を通じて地元経済の活性化を図っている。

教育・防災委員会では学校教育との連携により、小中学生の浅間山登山や高校生に向けた浅間学習を行うことで、地域学習支援にジオパークの地域資源を活用している。また、浅間山の過去の噴火被害を後世に伝えることを目的に、2004年の噴火について改めて記録収集を行った。

調査・保全委員会では植生や溶岩の特性を紹介するとともに、噴火後の樹木成長調査や筑波大学の学術研究活動の協力も行っている。

ガイドの会では107名からなるガイドと推進協議会との連携の下、ジオパークの紹介を行っており、ガイド事業の売上は増加傾向とのことであった。

様々な工夫を凝らして「浅間山北麓ジオパーク」の認知度を高めるとともに、教育防災活動を通じて地域に記録を残していく活動がとても参考になり知見が広がった。今後、更に筑波山地域ジオパークの魅力を高めるため委員会メンバー一丸となり取り組んでいく所存である。

以上、ジオパーク・道の駅推進特別委員会の行政視察の所感とする。

ジオパーク・道の駅推進特別委員長 神谷 大蔵